

されたものではない、と。この2点はこの書物の論旨から窺えるところで、今日の事態をみるさい充分考慮に値する着眼点である。〔石川 滋〕

松 井 透

『北インド農産物価格の史的研究』(I・II)

東京大学出版会 1977.3 xii+206 ページ, 35 ページ+付表・図

I

「先に結論ないし理論的要請があり、次にそれを例証すべき史料を探す、という弊に陥ること」を避け、「そしてその性質を確かめることもなく手頃な史料を引用して、これを結論の装飾とするというような行き方に陥らぬよう努め」、そして「史料が全体としてもっている偏りをあきらかにし、それから引出される知識の限界を確かめ、その上で史料に即して仮説の検証を試み、史料の中からえられた情報の解釈を考える」。これが本書をつらぬく著者の研究姿勢である。まさに正論である。

本書はその表題が示すように、英植民地下北インド(現ウッタル・プラデシュ州)経済の史的展開を、農産物価格の動向という側面から接近した意欲的労作である。本書は2部に分かれており、第1部は統計解題と分析に当てられ、第2部は分析に用いた数々の統計値を1括して収録したものである。第1部は以下の5章から成り立っている。

序章

- 第1章 価格統計史料の史的概観
- 第2章 UP州の農作物と価格統計史料
- 第3章 農産物市場と価格統計史料
- 第4章 価格統計史料における情報の欠落
- 第5章 価格統計史料の内容的検討

II

19世紀後半から20世紀にかけて、北インドでは急速な「農業の商業化」が進展した。それをもたらした要因としては、灌漑用水路、鉄道の発達、農産物市場の発達と国際市場とのつながり、それに伴う商品作物の作付増大等々が考えられる。「農業の商業化」に伴い農民は市場とのかかわり合を深め、そこに価格問題が植民地行政の重要な意味をもつようになる。しかし、集められた農産物価格に関するデータは、その量の尠大さもさることながら、その多くが系統的に利用するには未整備であ

るために、その利用率は著しく低い。このために往々にして短絡的議論が展開されることになる。例えば、「農産物価格が上昇したので農村地帯がうるおい、そこに生じた剰余を吸収する形で、寄生地主的権益が重層化し、商人・金貸し層が肥厚した」という記述などがそうである。ここでは、そのような現象が進行した農村で、一体どのように農産物価格が上昇し、諸産物間、地域間にどのような上昇率の差があったのか、というような基本的事柄は何一つ明らかにされてはいない。こういった厳密性を欠いた短絡的議論への反撥が、本書の出発点であった、と考えられる。

そこで第1章では、英領インドにおける農産物価格統計の史的概観が試みられている。そしてそれを通じてイギリス人の政策的関心やその推移、また植民地支配の性格やその歴史的变化の様相を探ろうとしている。そして、19世紀における価格統計の収集は、まず国際市場に直結した港市における大口取引価格の収集(1843~)から始められ、ついで植民地軍内陸駐留地における軍需調達価格の統計(1875~)の収集に向けられ、20世紀になってようやく、インド内部の日常的商業活動に目を向けられるようになったことが指摘される。

このような価格統計は、(1)インド貿易、貿易政策、(2)銀価低落問題、通貨制度問題、財政問題に関連して利用され、やがて(3)凶作・飢饉をめぐる行政問題、(4)地稅行政、(5)インド農業の商業化に伴う問題に関連して度々利用されるようになる。しかし、農業経済の史的考察、地域間の相違、植民地経済の市場構造の分析に価格統計が利用されることは極めて少なかった。

第2章は、U・P州における農作物に関する詳細な記述が中心になっている。そこでは農作物の国際需要構造との関連や、間作、混作の統計処理上の問題、また棉実やアルハルなど、これまで余り説明されていなかったような事実が、実に生き生きと描かれている。インド農業に興味をもつ者にとって必読の章である。

第3章は3つの事を検討している。1つは、価格統計のカバーしている地域が、U・P州経済を論ずるに際してバイアスをもっているか否かの検討。今1つは、価格統計のために調査された市場についての分析、つまり流通機構を剰余収奪の側面と、農民生活再生産の2側面から追究している。そして最後に、農産物市場における伝統的価格表示の方法に関する記述である。第1の点に関する分析結果はおおむね良好で、U・P州経済分析のために既存の統計のカバーする地域にバイアスのないことが明らかにされ、第2の点に関してもいくつかの重要な

指摘が行われている。例えば、市場を担う人々と農民との関係、定期市の様相、小売価格と卸売価格との相関度、小売価格と卸売価格に関する地域差、といった問題の分析の過程でいくつかの重要な指摘が行われている。

第4章は本書の中で最も技術的部分であり、かつ最も興味深い情報欠落の処理方法について論じられている。その詳細は紹介出来ないが、この点に関して著者は、歴史研究においては、欠落情報を原則として補わず、それを除いた残りの情報群のみについて統計的加工・分析を行い、その中から情報を引出すことが良い、という興味深い結論を提示している。

第5章は、価格統計史料の内容的分析を行っているが、主な内容は、農産物価格指数の推計、各産物の価格変動の短期的、長期的傾向、各産物の小売価格の地域的ちらばりの確認、不作・飢饉・高価格が9-10年の循環をもつという指摘、またイギリスの穀物価格に対するインドの価格のインパクトの分析といったものである。

更にこうした動きが農民の福祉を増進したかという点になるとそうではなく、「植民地支配下での農業・商業の発展は、不作・飢饉への抵抗力を増す方向のものでなく」、むしろ「……従来の経済の内に備えられていた災害への抵抗力を掘り崩し、新しい治療法の必要な体質と、新しい危険をはらむ環境とを、つくり出す傾向をもった」と結論づけられている。

III

日本における南アジア研究は、荒松雄氏の『インド史におけるイスラム聖廟宗教権威と支配権力』(昭52年)や、深沢宏氏の『インド社会経済史研究』(昭47年)のような個人による重厚な学術研究の成果をもっている。本書によって、われわれはまた誇るべき研究を追加したことになる。その意味で、本書が世に出た意義は大きく、後に続く者にとってこの上ない励みである。

本書を貫いている研究に対する基本的見解は正論であり論評の余地は全くない。また、本書は、着手してから6年の歳月をかけて完成されたものだけに、一地方の農産物価格の分析としては、量、質いずれも群を抜いている。また、細かい技術論や、事実関係の指摘もこの際不要のように思われる。したがって、紙面の制約もさることながら、ここでは本書の性格に関して、ユーザーの立場から評者の感想をのべておきたい。

この種の研究の発表形式は大別して2つの型を考え考

えてよいだろう。その1つは、統計の修正・加工・分析の中で、前2者に重点が置かれている場合であり、今1つは、分析の部分にウェイトが置かれる場合である。前者の例としては、Blyn, G., *Agricultural Trends in India, 1891-1947* (Univ. of Pennsylvania Press, 1966) を挙げてよいだろう。この本は、自分の分析も行ってはいるが、修正・加工されたデータが、他の利用者の再加工を可能にするような形で提示されている。その意味でユーザーの立場からすると非常に便利である。しかし反面、その加工・修正の技術的説明が不十分なために、その利用にはいつも不安が付きまとう弱点をもっている。

一方、後者の例として本書を挙げる事が出来るかも知れない。もっとも、ずっと限定された性格のものならば、パンジャブの小麦価格論争の立役者である Myles, W. H., *Sixty Years of Punjab Food Prices, 1861-1920* や Narain, B., *Eighty Years of Punjab Food Prices, 1841-1920* (いずれも The Board of Economic Inquiry, Punjab, India 1925, 1926) の研究を挙げることも可能である。

ただ、この方法だとその利用の範囲は著しく限定されたものにならざるを得ない。例えば、ユーザーとしてこの本の第2巻を利用しようとするならば、「著者の目を通さない分析」が可能な統計は極めて限られたもの(A, B, I, L, N)になり、しかもそれらの利用は、地域、年代共に限定されざるを得ない。その他の著者によって加工された統計値の利用は、結局著者の目を通して行わざるを得なくなる性質のものである。少なくとも評者のような平均的ユーザーを想定した場合はそうである。

しからは、著者の目を通じて見た U・P 州の農産物価格の動態をその限りで全面的に受け入れるとして、果して「北インドの植民地行政下の経済の史的分析」が十分行えるか、というとは決してそうではない。このことは著者も指摘しているところである。植民地行政下の経済の史的展開を明らかにするには、他の地域の分析、価格分析をその1部とする多角的分析を不可欠とするのである。例えば、本書で使われている「農業の商業化」や「剰余収奪」という事象は、いかに価格統計分析が厳密でも、その全てを解明することは出来ない。それにはより厳密な「多角的」分析がなされねばならない。その意味でも、評者のごときユーザーが、本書を「多角的」分析に利用する可能性は著しく限られているといわねばならない。

〔平島成望〕

(『農業経済研究』の目次紹介は 121 ページを、*The Economic Studies Quarterly* の目次紹介は 134 ページをご参照下さい。)